



BASE Vol.22

マーケットの見方 ESG投資編(3)

2021/4/22

SDGsとは

SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年に国連が定めた、2016年から2030年までに、あらゆる貧困に終止符を打ち、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。日本においては、2016年5月に安倍前首相を本部長とした「SDGs推進本部」が設置され、同年12月に今後の日本の取組の指針となる「SDGs実施指針」を決定しました。

SDGsとは

SDGs(Sustainable Development Goals)は持続可能な開発目標と訳され、2015年に国連が定めた、2016年から2030年までに、あらゆる貧困に終止符を打ち、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17の目標と169の小目標で構成されています。

持続可能な開発とは、将来の世代がニーズを充足する能力を損なわずに、現代のニーズを充足する開発と定義され、経済成長、社会的包摂(注)、環境保護という3つの要素の調和が欠かせないと考えられています。また、あらゆる貧困に終止符を打つことは、持続可能な開発を行っていく上で、必要不可欠であると考えられています。

注:すべての人々を、排除や摩擦、孤独や孤立から援護し、社会の一員として取り込み、支え合う考え方のこと

日本政府と個人・民間企業の取り組み

日本政府は、2016年5月に安倍前首相を本部長とした「SDGs推進本部」を設置し、同年12月に、今後の取組の指針となる「SDGs実施指針」を発表しました。この中で、8つの優先課題が示されています。また昨年12月、現在のコロナ禍に打ち勝ち、よりよい復興に向けての施策を盛り込んだ「SDGsアクションプラン2021」も発表されました(図表2)。SDGsに関する日本政府の取組は、首相官邸のHPで公開されており、より詳細な内容について確認することができます。また、政府や個人だけでなく企業の積極的な参画も促されており、経団連は企業行動憲章を改定し、会員企業に対してSDGsの達成に向けて行動するように呼びかけています。

このようにSDGsへの取組は、産学官民が緊密に連携し、目標の達成に向けて力強く推進されています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

図表1:SDGsの17のゴール



出所: 国際連合

図表2:8つの優先課題とSDGsアクションプラン2021

8つの優先課題

- ① あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- ② 健康・長寿の達成
- ③ 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- ④ 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- ⑤ 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- ⑥ 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
- ⑦ 平和と安全・安心社会の実現
- ⑧ SDGs実施推進の体制と手段

SDGsアクションプラン2021

- I 感染症対策と次なる危機への備え
- II よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略
- III SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出
- IV 一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速

出所:首相官邸